

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鎌谷 賢之 TEL 03-5337-1337  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	37,745	△2.1	△286	-	△593	-	△750	-	△798	-	△735	-
2022年3月期第1四半期	38,561	7.4	976	-	603	-	254	-	192	-	345	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.43	△1.43
2022年3月期第1四半期	0.35	0.35

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	138,683	35,450	25,998	18.7
2022年3月期	139,788	36,061	26,631	19.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2023年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想については、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。詳細については「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社 REXT株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	556,218,400株	2022年3月期	556,218,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,165株	2022年3月期	1,165株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	556,217,235株	2022年3月期1Q	556,217,395株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年3月期の連結業績予想については、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。詳細については「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2022年3月期（以下、「前期」）に、株式会社アクトの事業を、当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」）において、株式会社ビーアンドディーを非継続事業に分類しています。このため、これらの会社については、「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しています。

当第1四半期は、新型コロナウイルス感染症対策や各種政策の効果により、経済活動の正常化が進み、景気を持ち直しの動きがみられておりますが、円安の長期化、資源高・材料高による物価上昇圧力など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、グループ機能統合プロジェクト「One RIZAP」の方針の下、新たな収益の柱とするEC領域に、引き続き注力してまいりました。

実店舗を主に展開している事業については、従業員の日々の体温チェックやマスクの着用、店舗の除菌や清掃など、継続して新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安心・安全な空間の確保に努めて参りましたが、店舗数の減少などにより、売上収益は減収となりました。

利益面につきましては、グループ横断的なコスト最適化、業務の断捨離、グループ全社共通の最適業務フロー構築による業務効率化などの経営合理化策を実行しておりますが、材料高などに伴う売上原価の増加や、ビジネスモデル変革に向けた取組みに伴う費用の発生などの影響により減益となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上収益は37,745百万円（前年同期は38,561百万円、前年同期比2.1%減）、営業損失は286百万円（前年同期は976百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は798百万円（前年同期は192百万円の利益）となりました。

#### b. セグメント別事業概況に関する説明

##### （ヘルスケア・美容）

RIZAP関連事業は、ボディメイク事業において2022年2月より導入した新会員制度「プライムサービス」が好調に推移し、既存会員からの移行や新規会員の獲得に繋がるなど、「サブスク」型ビジネスモデルへの転換が順調に進んでおります。また、シニア層への訴求を強化したことで、シニア会員比率は過去最高の18.4%まで伸長しました。さらに、RIZAPのノウハウを活かした新業態店舗のテストマーケティングを行うなど、ビジネスモデル変革に向けた取組みを積極的に進めております。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業において、オミクロン株の世界的な流行による本年1月～3月の行動制限の影響により、4月～6月の来店者数が減少、リピート購入が伸び悩み、売上は計画を下回りました。一方、4月より新CMの放映を開始し、メディアプロモーションを強化したことにより、お客様からの問合せや予約件数が好転するなど、第2四半期以降の回復に向けた取り組みを推進しております。また、婚礼・宴会関連事業及び美容関連事業におきましては、コロナ禍の一定の落ち着きに伴い、着実に復調の兆しを見せましたが、結果、全社で減収となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は9,763百万円（前年同期は11,060百万円、前年同期比11.7%減）、営業損失は778百万円（前年同期は382百万円の利益）となりました。

##### （ライフスタイル）

REXT株式会社は、エンターテインメント事業において「高収益業態への転換」と「仕入れ型小売業からの脱却」を引き続きテーマに掲げ取り組んでまいりました。2022年4月には、バラエティモール「WonderG00」、アウトドア専門店「APORITO」、リユース専門店「REXTA」の複合店舗である「WonderMall」日立田尻店を出店いたしました。また、トレーディングカード専門店の複数出店、自社運営のアミューズ設備の導入等により、利益率の改善を図るとともに、お客様のニーズに寄り添った新形態店舗の出店および改廃を行ってまいりました。前年好評を博したオリジナルのジャズコンピレーションCDの第3弾の発売や、オリジナル化粧品ブランド「EGARD」の新商品を発売するなど、PB商品の開発・強化に取り組んだほか、ゲーム等エンタメ素材のオリジナル予約特典の開発等へも注力いたしました。国内における新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みつつ、インスタライブやCD即売会等リアルイベントも再開し、当第1四半期累計で開催回数540回、延べ11万人に会場いただきました。

リユース事業においては、収益効率及び顧客体験の改善・改革を目指し、自社アプリの公開、リユース業界初のセルフレジ導入などDX推進に注力いたしました。時計を含むブランド商品や金相場の価格高騰を受け、既存の店舗買取・販売のみならずBtoBオークションへの参加等、新しい販路の開拓を進めてまいりました。事業の強みである買取鑑定会につきましては、他事業の顧客へも拡大しながら高頻度で実施し、当第1四半期累計で延べ220日に亘り開催いたしました。また、2022年5月には、Jリーグクラブの湘南ベルマーレとオフィシャルクラブパートナー契約を締結し、選手やスタッフの私物を買取り取るチャリティーイベントを協働で開催いたしました。

アパレル事業においては、消費低迷やお客様の購買志向の変化等を顧み、利益率及び売上状況の改善、人員効率の改善を主とした事業運営へ注力をいたしました。利益率改善においては、前期に引き続きPB商品の開発を推進し、売上構成比率は54%に伸長いたしました。また、これまでに培った安価で良質なPB商品の開発力を活かした500円均一のアパレル新規業態についてもテスト出店を進めております。売上状況の改善においては、会員獲得とEC事業の強化に注力いたしました。会員化及び会員へのマーケティングを推進し、ジーンズメイト事業においては会員登録者数が前期末対比で237%まで伸長いたしました。EC事業においては、マーケティング施策の改廃を進めた結果、売上高は前年同期対比で5%伸長いたしました。一方で人員効率改善においては、無人レジのテスト導入検討を含めたDXを駆使したオペレーション改革を進めております。これらの結果、既存店人時売上高は前年同期対比で13%伸長、売上高人件費率につきましても前年同期対比で4.9%改善いたしました。

雑貨事業においては、事業の強みであるIPコンテンツの強化に注力いたしました。前期に引き続きオリジナルキャラクター「Fuku Fuku Nyanko（ふくふくにゃんこ）」の商品開発を推進するとともに、新たな顧客創出を目指し新規IPを拡充した結果、PB商品の売上構成比率は91%に伸長いたしました。それに併行して、収益率のさらなる改善のため海外生産のPB商品について直輸入化を推進し、直輸入商品の売上構成比率は前年同期対比で42%に伸長いたしました。また、各種マーケティング施策を強化する中で新たにFuku Fuku Nyankoの着ぐるみ撮影会イベントを44店舗で実施、約15,000人に来場いただくなど、IPコンテンツの強化に取り組んだことで、Fuku Fuku Nyanko関連商品の売上構成比率は64%に伸長いたしました。EC事業においても引き続き注力し、WEB広告投資、オンラインショップ限定商品の販売等を実施したことで、EC事業売上高の前年同期対比は125%と堅調に推移いたしました。

BRUNO株式会社は、ライフスタイル商品ブランド「BRUNO」において、主力商品のコンパクトホットプレートが累計販売台数294万台を突破し、売上を牽引いたしました。テレビCMやWEB広告など各種プロモーション効果によりスチーム&ベイクトースターも前年を大きく上回る台数を販売いたしました。同ブランドは、海外販売においては、台湾でコンパクトホットプレートの売上が増加したほか、インテリア家電においてスタイリングハンディスチーマーが好調に販売台数を伸ばすなど、海外における売上高は前年同期を上回りました。トラベル商品ブランド「MILESTO」は、旅行需要の回復や出張機会の増加などにより、トラベル関連商品やテレワーク需要に対応した機能性の高いバックパック類が売上を伸ばしました。結果として、全社の売上高は前年同期比で増収となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は19,106百万円（前年同期は19,773百万円、前年同期比3.4%減）、営業利益は435百万円（前年同期は704百万円、前年同期比38.1%減）となりました。

#### （インベストメント）

SDエンターテイメント株式会社は、コロナ禍の構造改革として、前期は第1フェーズとして有利子負債の大幅削減、事業の選択と集中、不採算店舗の整理を実施し、当事業年度は第2フェーズとして、主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、また、周辺事業等の新たな導入に向け検討を進めております。保育では、例年、第1四半期に下降傾向となる園児充足率を、当第1四半期については一定以上に維持出来たことが収益に寄与し、またフィットネスでは、前期に実施した不採算店舗の整理によるコスト削減の効果などが表れ、全社で減収増益となりました。

夢展望株式会社は、アパレル事業において、生産拠点である中国やヨーロッパの様々な情勢悪化の影響を大きく受け、国内では円安進行に伴う商品値上げの動きの広がりや消費マインドは更に冷え込むなど、厳しい経営環境が続きました。しかしながら、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されたことから、実店舗には客足が戻り始め、継続して粗利率の改善や販売費及び一般管理費の見直しに努めたことから、増収増益となりました。ジュエリー事業においては、年明けに発出されたまん延防止等重点措置により、当第1四半期の売上収益に繋がる前第4四半期連結会計期間の受注売上が1月下旬より落ち込み始め、その傾向は当該措置が解除される3月下旬まで続いたことなどから、4月及び5月の売上が伸び悩みこととなり、6月は若干復調したものの、営業損失を計上いたしました。玩具事業においては、新型コロナウイルス感染症の収束と再拡大を繰り返す不安定な環境の中で、引き続き国内の小売は不振が続いたことから、売上は伸び悩みました。以上の結果、全社で増収となりました。

堀田丸正株式会社は、ファッション事業においてジュニア事業及びミセス卸売事業にて春夏品の受注が好調に推移したことや、マテリアル事業において中国内需向けの受注が増加するとともにアパレル各社からの受注が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。利益につきましては、事業撤退等による固定費の継続的な削減などが寄与し営業損失は改善いたしました。

この結果、インベストメントセグメントの売上収益は9,400百万円（前年同期は8,149百万円、前年同期比15.3%増）、営業利益は267百万円（前年同期は78百万円、前年同期比238.7%増）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益524百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△211百万円があるため、グループ全体としての売上収益は37,745百万円、営業損失は286百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### a. 資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

流動資産は、前期末に比べて4,590百万円、6.2%減少し、68,907百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が3,003百万円減少したこと、営業債権及びその他の債権が1,386百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて3,485百万円、5.3%増加し、69,775百万円となりました。これは主として、使用权資産が2,325百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて1,105百万円、0.8%減少し、138,683百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前期末に比べて1,471百万円、2.3%減少し、61,190百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が2,199百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて977百万円、2.4%増加し、42,041百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース負債の増加により有利子負債が929百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて494百万円、0.5%減少し、103,232百万円となりました。

#### (資本)

資本合計は、前期末に比べて610百万円、1.7%減少し、35,450百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものです。

### b. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ3,004百万円減少し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、21,116百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動による資金の増加は2,166百万円（前年同期は350百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が2,681百万円となったこと、営業債権及びその他の債権の減少に伴う収入が1,008百万円となった一方で、営業債務及びその他の債務の減少に伴う支出が648百万円となったこと、税引前四半期損益が593百万円の損失となったことです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動による資金の減少は1,870百万円（前年同期は367百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,280百万円となったこと、敷金及び保証金の差入れによる支出が480百万円となったことです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動による資金の減少は3,388百万円（前年同期は6,406百万円の減少）となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出が2,628百万円となったこと、非支配持分からの子会社持分取得による支出が1,512百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が1,393百万円となった一方で、短期借入れによる収入が1,973百万円となったことです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、2022年7月22日公表の「中期経営計画および2023年3月期連結業績予想、配当予想の公表延期について」に記載しているとおり、2022年9月28日に開示する予定です。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,119	21,116
営業債権及びその他の債権	17,332	15,946
棚卸資産	28,629	28,141
未収法人所得税	192	314
その他の金融資産	428	356
その他の流動資産	1,959	2,192
小計	72,662	68,068
売却目的で保有する資産	835	839
流動資産合計	73,498	68,907
非流動資産		
有形固定資産	18,474	19,006
使用権資産	25,683	28,008
のれん	2,066	2,066
無形資産	2,408	2,710
その他の金融資産	11,034	11,251
繰延税金資産	5,971	6,064
その他の非流動資産	650	667
非流動資産合計	66,289	69,775
資産合計	139,788	138,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,065	22,865
有利子負債	30,855	32,368
未払法人所得税	472	322
引当金	1,771	1,807
その他の金融負債	8	8
その他の流動負債	3,466	2,786
小計	61,639	60,160
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,022	1,029
流動負債合計	62,662	61,190
非流動負債		
有利子負債	35,501	36,431
退職給付に係る負債	1,120	1,108
引当金	3,403	3,454
その他の金融負債	555	586
繰延税金負債	247	242
その他の非流動負債	235	218
非流動負債合計	41,064	42,041
負債合計	103,726	103,232
資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金	4,928	4,932
利益剰余金	2,266	1,468
その他の資本の構成要素	236	397
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,631	25,998
非支配持分	9,430	9,452
資本合計	36,061	35,450
負債及び資本合計	139,788	138,683



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
継続事業		
売上収益	38,561	37,745
売上原価	20,044	20,915
売上総利益	18,517	16,830
販売費及び一般管理費	17,626	17,143
その他の収益	622	543
その他の費用	537	516
営業利益又は損失(△)	976	△286
金融収益	30	42
金融費用	403	349
税引前四半期利益又は損失(△)	603	△593
法人所得税費用	302	114
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	300	△708
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△45	△41
四半期利益又は損失(△)	254	△750
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	192	△798
非支配持分	61	47
四半期利益又は損失(△)	254	△750
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	0.43	△1.36
非継続事業	△0.08	△0.07
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	0.35	△1.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	0.43	△1.36
非継続事業	△0.08	△0.07
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	0.35	△1.43

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益又は損失(△)	254	△750
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	51	6
確定給付制度の再測定	26	△19
項目合計	78	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12	28
項目合計	12	28
その他の包括利益合計	90	14
四半期包括利益	345	△735
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	278	△801
非支配持分	67	65
四半期包括利益	345	△735

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	19,200	6,972	134	510	26,818	8,603	35,421
四半期利益又は損失(△)	—	—	192	—	192	61	254
その他の包括利益	—	—	—	85	85	5	90
四半期包括利益合計	—	—	192	85	278	67	345
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△46	△46
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	31	—	—	31	4	35
その他	—	—	△0	△0	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	31	△0	△0	31	△41	△10
2021年6月30日残高	19,200	7,004	327	596	27,128	8,628	35,756

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	19,200	4,928	2,266	236	26,631	9,430	36,061
四半期利益又は損失(△)	—	—	△798	—	△798	47	△750
その他の包括利益	—	—	—	△3	△3	17	14
四半期包括利益合計	—	—	△798	△3	△801	65	△735
新株予約権の発行	—	—	—	164	164	—	164
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△46	△46
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	3	—	—	3	2	5
その他	—	0	—	—	0	0	0
所有者との取引額等合計	—	3	—	164	168	△43	124
2022年6月30日残高	19,200	4,932	1,468	397	25,998	9,452	35,450

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	603	△593
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△49	△37
減価償却費及び償却費	2,837	2,681
減損損失	262	218
金融収益及び金融費用	370	311
棚卸資産の増減	△1,062	509
営業債権及びその他の債権の増減	930	1,008
営業債務及びその他の債務の増減	91	△648
退職給付に係る負債の増減	△28	△28
引当金の増減	△41	57
その他	△2,494	△639
小計	1,417	2,841
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△283	△267
法人所得税の支払額	△840	△432
法人所得税の還付額	43	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	350	2,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207	△48
定期預金の払戻による収入	180	127
有形固定資産の取得による支出	△726	△1,280
有形固定資産の売却による収入	166	10
敷金及び保証金の差入れによる支出	△47	△480
敷金及び保証金の回収による収入	370	201
その他	△104	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△2,298	1,973
長期借入れによる収入	960	10
長期借入金の返済による支出	△1,901	△1,393
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	△154	△64
リース負債の返済による支出	△2,992	△2,628
非支配持分からの払込による収入	38	5
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1,512
配当金の支払額	△0	—
非支配持分への配当金の支払額	△42	△42
その他	△15	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,406	△3,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	87
現金及び現金同等物の増減額	△6,406	△3,004
現金及び現金同等物の期首残高	33,786	24,119
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	28	15
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△48	△13
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,358	21,116

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

## 2. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下の通りです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売
- ・「インベストメント」セグメント：グループ内の投資事業および再建を加速するべき事業を管理

なお、当社は前連結会計年度より株式会社アクトの事業を、当第1四半期連結累計期間において株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業に分類しており、これらの会社については「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しております。このため前第1四半期連結累計期間における株式会社アクト及び株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業として修正再表示しています。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	10,829	19,747	7,984	38,561	—	38,561
セグメント間の売上収益	231	25	164	422	△422	—
合計	11,060	19,773	8,149	38,983	△422	38,561
セグメント利益又は損失 (△)	382	704	78	1,165	△189	976
金融収益						30
金融費用						403
税引前四半期利益又は損 失(△)						603

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ ストメント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	9,539	19,055	9,150	37,745	—	37,745
セグメント間の売上収益	223	51	249	524	△524	—
合計	9,763	19,106	9,400	38,269	△524	37,745
セグメント利益又は損失 (△)	△778	435	267	△75	△211	△286
金融収益						42
金融費用						349
税引前四半期利益又は損 失(△)						△593

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

### 3. 非継続事業

#### (1) 非継続事業の概要

当社は前連結会計年度より株式会社アクトの事業を、当第1四半期連結累計期間において株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業に分類しており、これらの会社については「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しています。このため前第1四半期連結累計期間における株式会社アクト及び株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業として修正再表示しています。

当第1四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、前連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社アクトの事業に係る収益及び費用、当第1四半期連結累計期間において非継続事業に分類された株式会社ビーアンドディーの事業に係る収益及び費用となります。

#### (2) 非継続事業の損益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	520	200
費用	570	238
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△49	△37
法人所得税費用	△4	3
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△45	△41

#### (3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△40
合計	△39	△27

## 4. 1株当たり四半期利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	237	△756
非継続事業	△45	△41
合計	192	△798
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,395	556,217,235
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	0.43	△1.36
非継続事業	△0.08	△0.07
合計	0.35	△1.43

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	237	△756
非継続事業	△45	△41
合計	192	△798
調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	237	△756
非継続事業	△45	△41
合計	192	△798
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,395	556,217,235
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数 (株)	556,217,395	556,217,235
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	0.43	△1.36
非継続事業	△0.08	△0.07
合計	0.35	△1.43

## 5. 後発事象

該当事項はありません。